

経 営 戦 略

秋田県にかほ市
公共下水道事業特別会計

第1 経営の基本方針

当市の公共下水道汚水処理人口接続率は（85.4%）平成27年度末と、なっている。
今後の下水道事業の運営に関し、現下の人口減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むために、地方公営企業法の適用へ平成32年度に移行予定である。

第2 計画期間

- （1）平成28年度から平成37年度まで10年間
- （2）策定後、計画の進捗状況を把握するため5年ごとの見直し（ローリング）を実施し、経営状況の把握と対応に遅れが出ないように努める。

第3 投資・財政計画（別紙）

投資についての説明
財源についての説明

第4 効率化・経営健全化の取組

- （1）組織、人材、定員、給与に関する事項
政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務・事業を処理し得る組織とし、また、定員管理については「公営企業会計移行に伴い、抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化に努めるとともに適正な定員管理を一層推進し、定員の純減に努める。
- （2）広域化に関する事項
公営企業会計移行に伴い、平成32年度より市のガス水道局へ移行予定。
広域化については、現在未定。
- （3）民間の資金・ノウハウの活用に関する事項
公営企業会計へ移行後、再度経営戦略策定時に検討する。
- （4）その他の経営基盤の強化に関する事項
料金徴収事務を市のガス水道局に委託したことにより事務の効率化が図られ、また徴収率の向上も図られる。
- （5）資金不足比率の見直しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策
資金不足比率又は地方財政法に定める資金の不足額がある場合には、その発生の要因を分析し、解消のための方策を明らかにする。
- （6）資金管理・調達に関する事項
適正かつ効率的な資金管理及び資金調達を図る。
- （7）情報公開に関する事項
経営戦略の策定及び見直しについては、市民から公共下水道事業を正しく理解していただくため市広報やホームページ等の活用により、周知を図る。
- （8）その他重点事項
施設の維持管理費等については、同市内の農集排水処理区の統合等も含め再検討していく。
公営企業会計移行に伴い、固定資産評価調査後に今後の経営戦略を検討し、使用料改定も合わせて計画する。
- （9）地方公営企業法（公営企業会計）適用について
下水道事業の経営については、管理に要する費用を下水道使用料と市の一般会計からの繰入金で賄っているが、下水道事業は財政運営に与える影響が大きいため、経営基盤の強化が急務となっている。
今後、長期的に安定した経営を持続していくために、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図ることが求められており、地方公営企業法への移行へ取り組む計画である。

	経費（概算）		内 容
	平成26年度	4,968,000円	基礎調査（資料・資産の概要調査）
平成27年度	10,800,000円	固定資産調査および評価（工事情報の検討・整理、固定資産状況の検討・整理）	
平成28年度	8,964,000円	固定資産調査および評価（工事情報の検討・整理、固定資産状況の検討・整理）	
平成29年度	8,000,000円	固定資産調査および評価（工事情報の検討・整理、固定資産状況の検討・整理）	
平成30年度	21,000,000円	固定資産調査および評価、移行支援業務	
平成31年度	11,500,000円	移行支援業務、企業会計システム導入	
平成32年度	—	平成32年4月1日以降 公営企業会計へ移行	

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービスの必要性

事業やサービスの内容が住民ニーズや社会経済情勢に対応したものとなっているか、当初の事業目的が既に達成されていないか等の観点から再検討する必要がある。

(2) 公営企業として実施する必要性

サービス自体が必要な場合であっても、公営企業として実施する必要性について十分検討し、特に公共性の確保等の意義が薄れている場合には、民間への事業譲渡等について検討する。

投資・財政計画

【公共下水道事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (H28年度)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	673,181	687,219	691,734	700,428	733,527	740,260	741,393	734,354	752,433	755,524	759,262	762,210	
		(1) 営 業 収 益 (B)	215,436	218,074	214,695	218,591	219,887	224,923	225,898	226,879	227,185	228,217	229,259	230,295
		ア 料 金 収 入	215,032	217,720	214,270	218,370	219,762	224,798	225,773	226,754	227,060	228,092	229,134	230,170
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	404	354	425	221	125	125	125	125	125	125	125	125
		(2) 営 業 外 収 益	457,745	469,145	477,039	481,837	513,640	515,337	515,495	507,475	525,248	527,307	530,003	531,915
		ア 他 会 計 繰 入 金	457,745	469,140	466,608	481,837	513,640	515,337	515,495	507,475	525,248	527,307	530,003	531,915
	イ そ の 他		5	10,431										
	2 総 費 用 (D)	427,220	416,716	424,312	391,999	380,205	373,562	362,417	350,945	339,074	327,092	315,423	303,608	
		(1) 営 業 費 用	209,130	207,534	225,871	204,709	204,530	209,510	210,368	211,224	212,082	212,940	213,797	214,653
		ア 職 員 給 与 費	6,743	7,160	7,504	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545	7,545
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	202,387	200,374	218,367	197,164	196,985	201,965	202,823	203,679	204,537	205,395	206,252	207,108
		(2) 営 業 外 費 用	218,090	209,182	198,441	187,290	175,675	164,052	152,049	139,721	126,992	114,152	101,626	88,955
ア 支 払 利 息		218,090	209,182	198,441	187,290	175,675	164,052	152,049	139,721	126,992	114,152	101,626	88,955	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	245,961	270,503	267,422	308,429	353,322	366,698	378,976	383,409	413,359	428,432	443,839	458,602		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	561,270	512,053	432,218	519,665	508,592	506,573	597,945	406,451	457,325	462,405	454,573	443,334	
		(1) 地 方 債 償 還 金	347,700	354,700	308,400	388,500	390,000	380,800	393,400	298,500	335,700	340,500	332,300	320,800
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	154,100	185,400	184,000	180,800	174,600	187,200	201,700	216,400	225,000	229,800	221,600	210,100
		(2) 他 会 計 補 助 金	66,853	66,205	63,628	65,705	70,042	70,273	70,295	69,201	71,625	71,905	72,273	72,534
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	131,740	79,000	52,700	61,000	45,250	47,750	126,900	34,250	50,000	50,000	50,000	50,000
	(6) 工 事 負 担 金	14,977	11,448	7,490	4,460	3,300	7,750	7,350	4,500					
	(7) そ の 他		700											
	2 資 本 的 支 出 (G)	815,393	764,424	726,355	829,097	862,910	873,271	976,921	789,860	870,684	890,837	898,412	901,936	
		(1) 建 設 改 良 費	313,924	219,468	152,087	227,401	235,672	218,372	292,672	74,872	132,872	132,872	132,872	132,872
		ウ ち 職 員 給 与 費	18,416	17,322	11,356	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	501,469	544,956	574,268	601,696	627,238	654,899	684,249	714,988	737,812	757,965	765,540	769,064
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 254,123	△ 252,371	△ 294,137	△ 309,432	△ 354,318	△ 366,698	△ 378,976	△ 383,409	△ 413,359	△ 428,432	△ 443,839	△ 458,602		

投資・財政計画

【公共下水道事業】

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (H28年度)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	△ 8,162	18,132	△ 26,715	△ 1,003	△ 996	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	18,744	10,582	28,714	1,999	996	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)												
収益的支出に充てた地方債	(N)												
収益的支出に充てた他会計借入金	(O)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	10,582	28,714	1,999	996	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)	1,000	15,004										
実 質 収 支	黒 字 (R)	9,582	13,710	1,999	996	0	0	0	0	0	0	0	0
(P)-(Q)	赤 字 (S)												
赤字比率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	72	71	69	70	73	72	71	69	70	70	70	71
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(T)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (U)	215,436	218,074	214,695	218,591	219,887	224,923	225,898	226,879	227,185	228,217	229,259	230,295
地方財政法による 資金不足の比率	((T)/(U) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(V)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(W)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(X)	211,150	215,436	218,074	214,695	218,591	219,887	224,923	225,898	226,879	227,185	228,217	229,259
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((V)/(X) × 100)												
他会計借入金残高	(Y)												
地 方 債 残 高	(Z)	10,960,204	10,769,948	10,504,080	10,290,884	10,053,646	9,779,547	9,488,698	9,072,210	8,670,098	8,252,633	7,819,393	7,371,129

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (H28年度)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収益的収支分		457,745	469,140	466,608	481,837	513,640	515,337	515,495	507,475	525,248	527,307	530,003	531,915
うち基準内繰入金		350,956	366,777	363,954	375,833	400,639	401,963	402,086	395,831	409,693	411,299	413,402	414,894
うち基準外繰入金		106,789	102,363	102,654	106,004	113,001	113,374	113,409	111,644	115,555	116,008	116,601	117,021
資本的収支分		66,853	66,205	63,628	65,705	70,042	70,273	70,295	69,201	71,625	71,905	72,273	72,534
うち基準内繰入金		22,158	25,041	24,179	24,968	26,616	26,704	26,712	26,296	27,217	27,324	27,464	27,563
うち基準外繰入金		44,695	41,164	39,449	40,737	43,426	43,569	43,583	42,905	44,408	44,581	44,809	44,971
合 計		524,598	535,345	530,236	547,542	583,682	585,610	585,790	576,676	596,873	599,212	602,276	604,449

投資・財政計画(説明)

投資についての説明

投資規模の適正化、整備進度の調整等に配慮し、過大な投資ないしは過度の先行投資となることのないよう留意する

財源についての説明

本市の財政状況については、歳入においては、人口減少などによる市税の減収等、厳しい財政運営を強いられており、今後もこの状況が続くことが予想されることから、一層の下水道事業への一般会計繰入金の縮減が考えられる。

公営企業会計への移行に伴い、経営戦略を含めた料金改定等を検討していくが、起債残高もあり、今後も公営企業繰出し基準内および基準外繰入での一般会計から繰入する。

今後については、人口減少に伴い、処理区域の再編(農集排区域を公共下水道区域への統合)や公営企業会計の経営を取込み「適正な原価」を図り施設利用者の負担額を決定し、一般会計からの基準外繰入の段階的解消を目指す。

投資・財政計画(説明)

投資についての参考資料

	行政区域内人口	処理区域内人口	水洗化人口	有収水量	汚水処理費	建設改良	
						金額(千円)	内容
H28	25,516	16,383	14,060	1,450,204	218,367	140,731	管渠整備 処理場・管渠長寿命化
H29	25,214	16,337	14,170	1,456,531	197,164	216,029	管渠整備 処理場・管渠長寿命化
H30	24,912	16,291	14,271	1,462,857	196,985	224,300	管渠整備 処理場・管渠長寿命化
H31	24,610	16,245	14,365	1,469,183	201,965	207,000	管渠整備 処理場・管渠長寿命化
H32	24,308	16,199	14,452	1,475,510	202,823	281,300	管渠整備・農集排接続 処理場・管渠長寿命化
H33	24,006	16,153	14,534	1,481,836	203,679	63,500	処理場長寿命化策定
H34	23,704	16,107	14,610	1,488,162	204,537	121,500	処理場長寿命化 農集排接続
H35	23,402	16,061	14,682	1,494,488	205,395	121,500	処理場長寿命化 農集排接続
H36	23,100	16,015	14,751	1,500,815	206,252	121,500	処理場長寿命化
H37	22,800	15,970	14,816	1,507,141	207,108	121,500	処理場長寿命化
備考					人件費除く	人件費除く	

投資・財政計画(説明)

財源についての内容

(千円)

	使用料	国庫補助金	受益者負担金	繰越金	雑収入	市債	歳入計
H28	214,270	52,700	7,490	28,714	10,856	308,400	622,430
H29	218,370	61,000	4,460	1,999	221	388,500	674,550
H30	219,762	45,250	3,300	996	125	390,000	659,433
H31	224,798	47,750	7,750	0	125	380,800	661,223
H32	225,773	126,900	7,350	0	125	393,400	753,548
H33	226,754	34,250	4,500	0	125	298,500	564,129
H34	227,060	50,000	0	0	125	335,700	612,885
H35	228,092	50,000	0	0	125	340,500	618,717
H36	229,134	50,000	0	0	125	332,300	611,559
H37	230,170	50,000	0	0	125	320,800	601,095
備考							

(千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	備考
歳入	622,430	674,550	659,433	661,223	753,548	564,129	612,885	618,717	611,559	601,095	
他会計繰入	530,236	547,542	583,682	585,610	585,790	576,676	596,873	599,212	602,276	604,449	
歳出	1,150,667	1,221,096	1,243,115	1,246,833	1,339,338	1,140,805	1,209,758	1,217,929	1,213,835	1,205,544	
収支	1,999	996	0	0	0	0	0	0	0	0	